

|          |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| 氏名       | キム<br>金 秀 日                              |
| 学位(専攻分野) | 博士(経済学)                                  |
| 学位記番号    | 経博第106号                                  |
| 学位授与の日付  | 平成13年3月23日                               |
| 学位授与の要件  | 学位規則第4条第1項該当                             |
| 研究科・専攻   | 経済学研究科経済政策学専攻                            |
| 学位論文題目   | 社会的市場経済と経済改革論<br>——西独・日本の戦後改革を中心にした再検討—— |

論文調査委員 (主査) 教授 八木紀一郎 教授 久本憲夫 助教授 溝端佐登史

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、西ドイツと日本の第二次大戦後の経済改革をとりあげているが、歴史過程論ではなく、また政策論としても、その通常の範囲を超えた体制論や思想論を包含している。その適切な分類は、経済体制論になるであろう。それは、両国の戦時経済からの転換過程のなかに、現在の旧東側諸国の体制転換や、金融・経済危機にみまわれたアジア諸国の経済改革に通じる、転換=改革構想の在り方をさぐったものであり、経済体制論の新しい方向性の一つに掉差したものである。

まず、各国・各時期における経済改革期におこった国民の福祉水準の変化に著しい差異があることを指摘して「だれのための経済改革か？」を問いかけた「序章・全国民の生活向上」が配され、そのあとに、転換=改革の構想の背後にある思想と理論を検討する「第Ⅰ部・思想と理論」が来る。この部は、「第1章・リベラリズム再考—F. A. ハイエク, W. レプケ, 山田盛太郎」, 「第2章・中東欧の新たな道—多様化する体制転換論」, 「第3章・市場と秩序の枠組み—市場の範囲と社会経済学の役割」の3章からなる。

第1章のリベラリズム論は、戦後西ドイツの経済改革の重要な基礎とされる「オールド・リベラリズム」、とくにヴィルヘルム・レプケの自由主義が、現在リベラリズムの守護神とされているハイエクの自由主義よりも、逆説的なことに、むしろ日本の講座派マルクス経済学者である山田盛太郎の戦後改革において果たした立場に近いと論じる。というのは、学位請求者は、両国経済の戦後の転換において役割を果たしたリベラリズムは、ハイエク流の市場放任主義と異なり、農業改革に基礎をおいて資本主義の健全化をはかろうとするものであったと考えているからである。第2章は、目を東欧・ロシアに転じて、とくに「ショック療法」をめぐる論議のなかから、体制転換において必要なものは「純粋な」市場経済のビジョンではなく、周辺国との関係において調和を達成する多様性を保障し、また「複雑で微妙な社会」に対応した「練り抜かれた戦略概念」であると論じる。第3章は、J. ハーバーマスの社会哲学的考察に示唆を得て、市場経済と社会秩序の関係について考察する。この章では、「人と人との関係」を論じる「道徳科学」と、「人と物との関係」を扱う「テクノロジー」の両面をもつ経済学の性質にふまえて、ソ連型統制経済、ハイエク理論、ショック療法、山田理論による「戦前日本」と「戦後日本」、レプケ理論における経済秩序像の比較がおこなわれている。学位請求者が注目しているのは、戦後改革に山田が託した「価値法則の貫徹」が、レプケ理論における「オールド」と共通に、経済社会に内在して健全な秩序を生み出すように作用するとされている点である。学位請求者は、そこに、政治ではなく社会自体に基礎をおいた経済学(社会経済学)の、より適切な構図を見出している。

総題を「戦略と歴史」と銘打った第Ⅱ部は、「構想」(第4章)、「社会領域」(第5章)、「企業と技術」(第6章)、「政府と対外関係」(第7章)という4章にわたる「独日戦後改革比較」論である。そのさい、「市場構造は変化する」「文化と伝統は市場によって包摂されない」「民主主義が分権化を指向する傾向をもっている」「技術の変化は時として社会に大きな衝撃をもたらす」「社会の推進力が多様化している」という前提的認識とJ. コルナイによる「所有形態」と「調整メカニズム」の2軸による経済体制の分類が念頭におかれている。第4章では、戦後の西ドイツの経済改革を主導した自由主義経済学者

たちが、集産主義を批判するだけでなく、大衆の「プロレタリア化」を生み出し「多様性」を否定する既存の「資本主義」に対する批判の上にその「社会的市場経済」の構想を準備したこと、また、戦後日本での経済改革構想の出発点である外務省特別調査委員会に集った経済学者たちが、戦時統制経済のもとでの「社会化」を一定程度評価したこと、また「経済計画」を肯定しながら経済の民主化・平和化と農地問題・「チープ・レーバー」問題の解決を構想（『改訂日本経済再建の基本問題』）したことを論じる。第5章では、社会領域にかかわる具体的な改革として、農業・農村問題、国土再編問題、労働改革問題がとりあげられ、それぞれ対比的に論じられる。西ドイツでは「農村保護」「国土の分散と協調的連邦主義」「労使共同決定」というように社会領域の自律に向けた整備に努力が向けられたのに対して、日本の方は「農地改革」は「米作保護」を結果し、「都市集中」の進行のもとで「集権的分散システム」が成立し、「労働三権」が制度化されながら会社中心の私的「動員型経済」が持続したと論じられる。第6章では、西ドイツにおいては「中堅・中小企業」が「潜在的なアンソエーション」を形成し、また「マイスター制度」によって職人的な技能と自律性の保護がはかられていることが、日本における中小企業と大企業の「二重構造」、および政府・系列企業・従業員が経営者層を軸にして「同盟」した日本型の企業体制、またそのもとでおこなわれた「近代化」「産業高度化」と対比される。さらに、第7章では、改革構想における政府の位置付けとして、枠組みの維持に向けられた「秩序政策」（西ドイツ）と「指標的な計画」を取り入れた政策（日本）、物価の安定に向けられた金融政策（西ドイツ）とマイルド・インフレーションを許容した金融政策（日本）、輸出を強く志向しながら対外均衡を実現した西ドイツと当初の「内需志向」にもかかわらず対外不均衡を生み出した日本の対比がおこなわれている。

最後に、第Ⅱ部の独日比較を総括する形で、西ドイツの「社会的市場経済」と「戦後日本経済システム」の概念化をおこない、その上で社会経済学の課題を確認する「終章・社会・経済・国家の多層構造」でしめくくられている。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、比較経済体制論と経済思想論を融合して、さらに社会経済学の構想にいたる野心的な論文である。かつての経済体制論は、資本主義と社会主義の制度を対比したものや、あるいは生産力ないし成長力における両者の効率を比較したものが多かった。しかし、旧東側諸国が競って「計画経済」から「市場経済」へと「移行」を開始するやいなや、そうした静態的な体制比較論の意義は失われた。むしろ、体制の「転換」ないし「移行」に注目した新しい経済体制論が模索されるにいたったのは当然といえよう。本論文では、西ドイツと日本の第2次大戦後の経済改革において、それぞれ独自の経済体制論的な構想があったことを確認してそこから示唆を引き出すことが試みられている。その背後には、所有形態のみならず調整様式をも重視するようになった現在の経済体制論があり、また、「社会的領域」に対する十分な配慮なしに、一足とびに、社会主義の計画経済体制を資本主義的な市場経済体制に移行させようとした「ショック療法」への反省がある。学位請求者は、変動の渦中にある東欧の経済学者たちの議論を総括して、経済体制の転換に際しては「複雑で微妙な社会」に対応した「練り抜かれた戦略概念」が必要であるとしている。首肯できる見解である。本論文は、そのような立場にたって、両国の戦後改革において社会的視野をもった改革構想が自前の形で存在したことが両国の改革に影響を与え、その後の順調な復興と発展の前提条件になったと論じたわけである。

学位請求者は、一方ではコルナイなどの現代の経済体制論者からヒントを得ているが、他方では本論文の研究対象である両国の戦後改革を支えた経済学者たちの理論と思想から、その考察の枠組みを得ている。とくに注目しているのは、西ドイツの「社会的市場経済」論の源流となった W. レプケで、彼が「資本主義」の歴史的傾向（「プロレタリア化」）に対する一定の批判の上に「オールド」と称される社会内在的な秩序理念を設定したことを高く評価している。戦後日本の経済学者では、外務省特別調査委員会の戦後経済のヴィジョンとそこから生まれる改革構想（農地改革と構造的「チープレーバー」の克服）を評価し、その淵源として山田盛太郎に注目している。本論文は、これらの理論を参考にすることによって、市場および経済の統御を、外在的な政治権力に託する政治経済学ではなく、社会内に位置付けられた国家・通貨・文化の秩序形成作用を視野に取りこんだ「社会経済学」を構成しようとしている。

最近、「社会的市場経済」論は体制転換や経済改革の理念として世界の各国で再評価され、「オールド」理論についても母国ドイツの学界で現代的な再解釈の動きがある。また山田盛太郎の講座派的日本資本主義像は、その後の市民社会論的マルク

ス主義に引き継がれている。こうした経過を知るならば、上記のような本論文の企図も奇異なものではない。学位請求者が最終的な目標とする「社会経済学」は本論文ではその課題を提示されているに過ぎないが、しばしばハイエクの影に隠れてしまっているレプケの「オールド自由主義」のなかに、ハイエクにない社会的視野を見出したこと、また民主革命に参画した日本のマルクス経済学者の「価値法則」観に資本主義の健全化の社会内在的な基礎原理を見出したことは、現代思想史の観点からも評価できよう。

学位請求者が、独日両国の戦後改革におけるオールド・リベラリズムと講座派的日本資本主義像の役割をクローズアップしたことについては、賛否がわかれる可能性がある。第一には、改革の立案と実施に際しては、国内経済学者の構想よりも占領下の状況での政治的経過の方が重要であるという批判がありうる。また、いま一つ、通常はその保守性が強調されるオールド自由主義者や、また政治的色彩の強い講座派マルクス経済学者をリベラルな改革の主導者とみなすことが適切かという疑問も生じうるであろう。しかし、第一の疑問に対しては、実証的な政治史的研究も経済思想や政策構想の独自の価値を否定することはできないと答える。むしろ、思想ないし理論から、改革構想、改革の具体化、そして、改革の実施にいたる政治過程的な分析によって、本論文のような転換にかかわる体制論的考察は豊かにされうるであろう。保守・共和主義的なレプケの思想が改革を鼓舞し、マルクス主義者である山田の思想が戦後日本資本主義の軌道を据えるという逆説は、第二の疑問とかかわっているが、まさにこの逆説を解明するために政治過程論的な考察が必要になるであろう。もし、戦後改革の実証的研究者が本論文に不満をいだくとすれば、両国の改革の対比を基本スタイルにしたために、両国それぞれの特殊性を反映した経過の説明が十分に取こまれていないというようなものになるであろう。

しかし、対比的な叙述方法には、その強みもある。それは、独日の政策構想の差異が、改革の実施後の復興・成長のあり方を規定し、1960年代以降の両国の分岐を結果したことを明快に示しうるということである。ドイツの改革構想では国家は市場経済にとって「交通ルール」に留まるのに対して、日本では国家は「交通整理」も担当した。また、ドイツの改革では、権力と産業の分散、生産者＝労働者の自立性、通貨価値の安定に意が注がれたのに対して、日本では民主化の制約内部ではあるが効率化と近代化を優先した産業主義が都市集中、「同盟型資本主義」＝動員経済体質の維持、対外不均衡を生み出した。たしかに、60年代前半までの日本経済の理解にとっては、その出発点の深い理解は重要であり、これを説得的に示したことも本論文の貢献と言えるであろう。

以上、いくつか批判的なコメントも記したが、本論文の価値を大きく損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成13年2月21日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。